

平成29年度全国競技委員長研修会が、3月3・4日の2日間、東京都台東区「東京共和文芸会館」で開催され、板垣県競技委員長が出席しました。主な内容は次のとおりでした。

【第1日目】

研修会開催にあたり、JVA 八田専務理事の挨拶の後、研修に入った。

I. 国内事業本部基本方針について

◎ 村上国内事業本部長から、バレーボール界の現状を把握し、加盟団体と連携をさらに強化を図り、次の施策について説明がなされた。

①事業の目的を明確化し、各委員会と連携強化を図り効率的に事業を展開する。②天皇杯・皇后杯を6人制競技会の頂点とし魅力ある「日本一の大会」を目指す、9人制は「総合選手権大会」をトップ大会と位置づけ、9人制・ソフト・ビントー大会を通し生涯スポーツの普及発展を図る。③国内競技委員会と連携して、怪我防止等も網羅した競技要項を発行して安心して安全な競技会を目指すとともに国内競技会の充実を図る。④審判規則委員会と連携して、審判員の技術向上を図り、高いレベルの試合運営を身に付けるとともに、審判員養成を図る。⑤生涯スポーツ普及委員会と連携して、バレー愛好者の発掘、競技人口の拡大を目指し、更なる普及・発展を図る。⑥「指導におけるガイドライン」に基づき、体罰・暴力の根絶に努める。⑦「ソーシャルメディアの使用に関するガイドライ」に沿って、良識的で誠実かつ慎重な発信を心がける。

II. 国内競技委員会の基本方針（事業計画）について

◎ 小泉国内競技副委員長から、30年度基本方針として「国内競技会の充実」の基に6人制、9人制、生涯バレー、ビーチの大会への取り組み方が示された。

1.各競技会の見直し

- ①競技会の運営等について【競技の発展と競技人口の拡大に寄与する競技会づくりの検討・大会開催時期の検討（2020オリンピックとの調整）】
- ②競技会実施計画の検討【ブロック、都道府県に偏りのない開催ローテーション計画・参加しやすく、大会が盛大に開催されるような競技会実施計画】
- ③国体における実施種別見直しの検討継続

2.スムーズな大会運営

- ①危機管理体制の確立と徹底 ②ホームページ活用による情報提供の強化 ③MRSシステムによる大会申し込みの拡大とチームとの連携 ④競技要項の活用及び実態に即した更新

3.連携強化3委員会（競技、審判、指導普及）の連携強化による円滑な競技会運営

III. 平成29年度の大会報告について

◎ 中野運営部長から「国内競技会報告書からの問題点のまとめ」の報告がなされた。

（主な内容）・大会経費において、夏季大会で各チームへ冷房代の負担のお願いし、冷房を使用することが出来た。30年度においては、開催要項に冷房代負担の記載を行うことが確認された。・選手の参加資格において、複数県に登録している選手が同一大会の予選会に出場して全国大会にエントリーする事案があった。選手の出場資格を適正に行うため予選会からMRSでの大会運営を求められた。

IV. 平成30年度国内競技委員会の運営に向けて①

◎大塚 企画部長から次の説明がなされた。

・各JVA補助競技会の参加チーム数・シードチーム・大会実施日程について説明がなされた。

V. 平成30年度国内競技員会の運営に向けて②

◎中野 運営部長から次の説明がなされた。

①JVA 主催 全国大会の運営に当たって

・全ての大会（予選会を含む）申し込みの注意事項として、「複数のチームに登録（3チームまで）している選手は、大会（同一大会）に参加する場合は、参加（申込）を行ったチームからは、上級大会まで出場できるが、他の登録チームからは「予選会・上級大会を含めて出場できない。」 JVAは、「補助対象大会では予選会から上級大会への出場については複数チームでの参加は認められないことが確認された。

・全国大会申込において申込書にエントリーされた時、その大会に出場(参加)したこととなる。

・全国大会でのベンチスタッフは全てMRS登録が必要となる。選手として登録したメンバーについては「チームスタッフ」と「選手」を兼ねることができるが、「チームスタッフ」として登録した場合、選手として申し込むことができない。

②ウェア・シューズ・サポーターの公認制度について

③競技会の事務手続きについて

④競技要項 補足事項について

VI. JVA-MRS システムについて

◎村上国内事業本部長の新システム導入説明の後、システム設計会社（大磯氏）がプロジェクターを用い、大会運営・登録などシステム説明を受けた。

VII, M&M 事業本部から連絡とお願い

JVA M&M 推進部 鈴木氏から、JVA 主催大会における協賛社への対応について依頼があった。

VIII, 2020年東京オリンピック、パラリンピックについて

◎下山 JVA 東京オリンピック、パラリンピック推進委員会委員長から、現状説明とボランティア参加の依頼があった。

【第2日目の議事】

I, 公財) 日本スポーツ協会関連事業について

◎小泉 国内競技副委員長から、日本体育協会の名称（日本スポーツ協会）変更について説明があった。

II. 国民体育大会について

◎山口 国体副部長から、愛媛国体と福井国体について次の報告と説明がなされた。

①当年度開催の愛媛国体については、問題なく開催された。（各都道府県協会に対しお礼があった。）②30年度福井国体については、確認事項として、成年種別の「ふるさと選手」の制度使用回数は本国体に参加しない年は回数に数えない。本国体参加選手は「県予選会—ブロック大会—一本国体」と県予選会に参加していない選手は上位大会に参加（選手変更も含む）できない等、JVAの実施団体の取り決めが確認された。また、選手変更などについて疑義が起らないようにルールに沿った手続き実施を求められた。

◎門脇 ビーチバレーボール事業本部競技委員長から、ビーチバレーボール愛媛、福井国体について報告と説明がなされた。

- ①愛媛国体において、自然条件の悪化（台風）が予想され競技方法を変更して実施した。
- ②予め悪天候など予想される場合、事前に競技方法など対策を決めておくことが必要。
- ③福井国体について、参加人員（男女同じ）、監督1名・選手2名、参加都道府県16
- ④監督・選手は6人制種目とビーチバレーボール種目、両方に参加できる。なお、同一種目で異なる種別に参加することはできない。
- ⑤ビーチバレーボール種目の年齢基準は平成15年4月1日以前に生まれた者が参加できる。（高校1年生以上、成年を含む）

●日本マスターズ大会（バレーボール競技）について

◎ 永瀬 国体副部長から、兵庫大会と北海道大会について次の報告と説明がなされた。

- ①兵庫大会について、9人制のルール変更を受け特別ルール（ベンチ入り選手18名以内、試合への出場15名以内、選手交代1セット6回6人を限度）を実施した。
- ②北海道大会について、例年女子の参加チームが少なく男子チームの補填で参加チーム数を確保しているので女子の参加を推進して頂きたい。また、補填チームの決定法について近隣ブロックを優先して行うことが確認された。

III. 天皇杯・皇后杯全日本選手権他について

◎ 渡邊 国内事業部員から次の報告と説明がなされた。

- ①29年度の開催状況などについて報告された。（29年度参加チーム目標1000チーム以上を達成）
- ②30年度開催について、ブロック大会を充実（参加チーム数の拡充など）して実施する。天皇杯の位置付けを高めたい旨の目標が示された。また、都道府県ラウンドから関連グッズ販売などを行い、盛大に開催したい。
- ③都道府県ラウンド交付金の参加チーム数（男女合わせて16チーム以上）

IV. ブロック別研修について

- ①東北ブロックでは、「補助対象競技会へのブロック代表の取り扱い」について、JVA案のとおりとして取り扱い、対象外の県から参加希望チームがあたらブロック委員長がJVAと調整を図ることとなった。
- ②各県のチーム状況と出場への課題等の意見交換を行った。（各県とも女子チームの全国大会参加が課題として挙げた。）
- ③東北理事長会議において懸案となっていた、全国大会の開催県について次のとおり決定した。「2019年 全日本社会人東ブロック男女優勝大会 岩手県」・「2020年 全日本クラブカップ男子選手権大会 山形県」

最後に、小泉 国内競技副委員長の挨拶で二日間の研修を終了しました。

以上が、「29年度全国競技委員長研修会」の主な内容でした。

ご不明な点、質問等がありましたら協会ホームページで、お問い合わせください。